

利を布告した。8月31日にはモスル市からシリアに抜ける幹線道路上にあるタルアファルが解放され、10月10日にはキルクーク郊外のハウイージャが解放されたことで、イラク北部の都市部は全てイラク軍が制圧した。残ったシリア国境周辺地域についても、11月3日にアルカーイムが、11月17日にはその近郊のラーワが解放された。こうして、12月9日にはシリア国境がすべて制圧され、アバーディー首相がIS掃討作戦の完全勝利を宣言した[BY, 9 Dec, 2017]。

IS掃討作戦が主たる政治課題でなくなった現在、IS後の政治利権をめぐる対立が表面化してくることは、理の当然である。というのも、後述のように、ISはイラク政治の分断を促進し、IS掃討作戦そのものがIS後の利権争いのプロセスとなっていたからである。そして、IS後のイラク政治を方向づける最初の機会としての第4回議会選挙の前哨戦が、いよいよ本格化してきたのである。

だとすれば、IS後のイラクをめぐるどのような政治競合が展開されているのだろうか。IS後のイラク政治はどのようになるのか。本稿では、主要な政治アクターの思惑と動向を明らかにしていきたい。

1. ISの遺産——分断と準軍事組織の台頭

まず、ISがイラク政治に何をもたらしたのかを確認しておこう。ISが広範な地域を支配したことによって、人権侵害や行政サービスの悪化、難民／国内避難民（IDP）の発生など、多数の影響が出た。いずれも極めて深刻な問題である。だが、本稿が着目したいのは、IS後の政治バランスを大きく変えた次の2点である。

第1に、ISとの戦いのために多様な組織が結成され、それぞれIS後の利権獲得を目指して対立を深めた結果、ナショナルな分裂が進んだことである⁽²⁾。ISという共通の外敵に対峙するために一致団結するのではなく、IS後の利権をめぐる分断が深まったのだ。

第2に、IS掃討作戦のために形成された準軍事組織が極めて強い影響力を持つようになった点である。なかでも冒頭で指摘した人民動員隊の肥大化は顕著である。人民動員隊は、シーア派を異端視するISからシーア派コミュニティを守るために、シーア派宗教界の最高権威の呼びかけに応じて結成された民兵のアンブレラ組織である。公式発表によると、66

筆者紹介

2010年、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。日本学術振興会特別研究員（PD）を経て、同年10月に九州大学大学院講師、2015年1月より現職。専門はイラク政治、中東政治、国際政治。主要著書に、『「イスラーム国」の脅威とイラク』（岩波書店、吉岡明子と共編著）、『紛争と国家建設』（明石書店、第17回国際開発研究大来賞受賞）、『イラクを知るための60章』（明石書店、酒井啓子・吉岡明子と共編著）、『現代イラクのイスラーム主義運動』（有斐閣）、『反体制勢力に対する外部アクターの影響』、『国際政治』（166号、第5回国際政治学会奨励賞受賞）、ロジャー・オーウェン『現代中東の国家・権力・政治』（明石書店、溝渕正季と共訳）などがある。

(2) 詳細は、[山尾2017]を参照。

組織から約14万人が参加する巨大な準軍事組織になっている [al-Gad, 9 Feb, 2017]。とはいえ、もとより統一された指揮系統は存在せず、各民兵組織が独自の利害をもとに活動している。そして、IS掃討作戦の過程で正規軍を凌駕する強力な組織に成長した。その背景にはイランの全面的な支援があった。とりわけカーゼム・ソレイマーニー中将率いる革命防衛隊クドゥス部隊による前線での指揮、武器やロジスティクスの提供、軍事訓練などを受け、またたくまに強大な軍事力を獲得したのである⁽³⁾。

こうした軍事的な成果を背景に、人民動員隊は中南部のシーア派コミュニティで絶大な支持を得るようになった。ナジャフやカルバラーの聖地では、いたるところに人民動員隊を支援するための募金箱が設置され、IS掃討作戦で犠牲になった殉教者のポスターが街中に掲げられている⁽⁴⁾。祖国のために戦う英雄という人民動員隊のイメージが喧伝され、前線の戦士への炊き出し、献血、遺族年金の制度形成などが次々と進められた⁽⁵⁾。こうしたことが人民動員隊の影響力を肥大化させていった。

その結果、公に人民動員隊を批判することは極めて困難な状況が生まれた。最高司令官のアーディー首相も、頻繁に前線に出向いて人民動員隊の戦士を鼓舞する様子を繰り返し放送し [IY, 2 Feb, 2017]、訪米時には、人民動員隊の拡大に懸念を示すトランプ大統領に対して、人民動員隊を擁護する発言を繰り返した [al-Hayāt, 20 Mar, 2017]。

もう一つ、人民動員隊の肥大化の深刻な帰結は、中央政府が人民動員隊をコントロールできなくなった点である。無論、公式には、人民動員隊法によって首相を最高司令官とする公的組織に位置づけられている。司令官は国家安全保障評議会のファーレフ・ファイヤード議長である。だが、実質的な司令官は、アブー・マフディー・ムハンディスやバドル軍団のハーディー・アーミリーら親イラン派の武闘派である。彼らの多くは1980年代にイランで訓練を受け、革命防衛隊とともに軍事活動を展開した経験を持つ。彼らが巨大な影響力を有するようになった人民動員隊の「真の指導者」として君臨し、首相をはじめとする中央政府の介入を決して認めようとはしない。

そのことは、人民動員隊結成3周年を記念したムハンディスの「スィースターニーのファトワーがなければハシュドは存在しなかった」 [SJI, 12 Jun, 2017] という発言に端的に現れている。つまり、人民動員隊は宗教界が作ったものであり、そもそも中央政府の管理下にはないのだ、という意味である。また、首相は人民動員隊の利益に貢献して当然だとの発言も散見される。人民動員隊のモスル解放作戦への関与を制限しているとして首相

(3) 人民動員隊のなかには、クドゥス部隊とともに国外での活動を展開しているヌジャバー運動 (Haraka al-Nujabā') などの組織もある。ヌジャバー運動は、革命防衛隊とともにシリアでゴラン高原解放部隊を結成し、ホムスでもISの掃討作戦に参加している [al-Hayāt, 8 Mar, 2017; IY, 12 Apr, 2017]。

(4) 2017年1月にナジャフとカルバラーで行ったフィールドワークによる。

(5) モスル解放作戦時には、子供たち (おそらくスンナ派) を救出する人民動員隊の戦士の英雄的な行動を賞賛する宣伝が繰り返し流された [Masala, 15 Mar, 2017]。

を批判したアーミリーの発言 [BY, 7 Jul, 2017], モスル解放作戦の勝利宣言で首相が人民動員隊に言及しなかったことに対するアーミリーの強い批判 [BY, 13 Jul, 2017] などがそれである。人民動員隊への給与支払いが滞った際、軍や治安部隊同様に人民動員隊にも給与を支払わなければ首相を告訴すると脅迫した幹部や [Ayn, 16 Nov, 2017], 人民動員隊の利権に貢献しない首相の交代をイランに要求した幹部もいる [BY, 6 Jul, 2017]。

このように、IS はイラク国内の分断を促進し、IS と戦う人民動員隊が肥大化したことで、中央政府はこれらを管理できなくなったのである。

2. 危機に陥った既存政党——人民動員隊の選挙参加とそれへの危機感

それゆえ、既存の政治エリートや政党が、人民動員隊の躍進を大きな脅威と認識するようになったのは、当然の流れであった。それが、有権者の票の動員を競う選挙ともなれば、なおさら脅威の度合いが拡大する。とくに深刻なダメージを受けるのは、アバーディー首相に加え、中南部を基盤とするシーア派イスラーム主義政党である。というのも、人民動員隊が選挙で奪う可能性が高いのは、彼らの支持基盤や票田に他ならないからである。

無論、人民動員隊がそのまま政党化して選挙に参加することは法的に禁止されている。だが、人民動員隊に所属する民兵組織が別の名前で政党登録することは事実上可能である。言い換えるなら、人民動員隊が統一リストを形成することは禁止されているが、実態としては人民動員隊のなかの民兵が政党として参加しているのだ。典型的な例は、アーミリー率いるバドル軍団で、既に政党として登録されており（政党としては、バドル組織と呼ばれている）、内務相のポストも得ている。バドル軍団はもともとイランで結成されたイラク・イスラーム最高評議会 (ISCI) の軍事部門であり（2012年3月に離脱）、人民動員隊内でも主たる役割を果たし続けている。もう一つは、シーア派イスラーム主義組織であるサドル派の民兵マフディー軍から分派した真実の民戦線（‘Aṣā’ib Ahl al-Ḥaqq, 指導者はカイス・ハズアリー）である。

このバドル軍団や真実の民戦線をはじめ、人民動員隊内の多数の組織が選挙参加の準備を始めており、アルジャズィーラの報道によれば、すでに38組織が政党登録を開始しているという [BY, 5 Nov, 2017]。他にも、アッバース軍 (Quwwāt Abū al-Faḍl al-‘Abbās) の司令官が軍事部門とは別の政党を結成することを公言しており [Fūrat, 12 Jun, 2017], 公式には政治参加を違法であるとする人民動員隊スポークスマンのアフマド・アサディーは、選挙で人民動員隊の殉教者の写真を使用することは問題ないとの見解を提示している [Nūn, 6 Jun, 2017]。また、アサディーは、11月28日に辞意を表明した後、ムジャーヒドーン (al-Mujāhidūn) と呼ばれる政治組織（新党）を結成し [Furāt, 28 Nov, 2017], 真実の民戦線やヌジャバー運動、アッバース軍など5組織と連携してイスラーム抵抗 (al-Muqāwama al-Islāmiya) という名前の政党連合リストを形成した。これをもとに選挙に

参加する考えだ [al-Ḥayāt, 1 Dec, 2017]⁽⁶⁾。ムハンディスは、IS 掃討作戦後の人民動員隊の任務は、汚職と戦うことだと政治色を強めている [IY, 18 Jul 2017]。バドル軍団の幹部が、既存の政治家は選挙での人民動員隊の動員力を恐れていると指摘している通り [MI, 9 Nov, 2017]、人民動員隊側は自らの優位を認識しており、彼らの政治参加は拡大する傾向にある。

こうした人民動員隊の潜在的な脅威に対し、2017年に入って次第に懸念が示されるようになった。とくにサドル派は、人民動員隊が政党を形成して選挙に参加することを禁止する声明を繰り返し発表しており [Masala, 10 May, 2017; al-Ḥayāt, 12 Dec, 2017]、とりわけバドル軍団の動向に懸念を示している [BY, 16 Nov, 2017]。とはいえ、実際には人民動員隊の政治参加を止められないことは、皆が承知している。

3. 巻き返しをはかる既存政党——新たな選挙戦略

ではどうすれば良いのか。既存政党は、人民動員隊の躍進にただ手をこまねいてみるだけではない。次々と斬新な戦略を提示することで、選挙戦を乗り切ろうとしている。

主なシーア派イスラーム主義政党の戦略は、次のように整理できる。ISCI のアンマール・ハキーム議長は、親イラン派の代名詞であった ISCI を離脱して新党を結成し、脱イランにもとづく国民和解路線を重視するようになった。サドル派も、イランの介入を否定した宗派横断的ナショナリズムの強調によって票を動員しようとした。反対に、ヌーリー・マリーキー元首相率いる法治国家同盟の主流派は、人民動員隊の後援者として親イラン路線に舵を切った。他方で、アバーディー首相は、IS掃討作戦での業績を軸に、汚職対策を進めることで支持を獲得しようとしている。

それぞれ詳しくみていこう。

アンマール・ハキームと新党結成

最もラディカルな戦略を取ったのはハキーム議長である。彼は、モスル解放後に突如 ISIC の議長を辞任すると発表し、同時に国民知恵潮流 (Tayyār al-Ḥikma al-Waṭānī) と呼ばれる新党の結成を発表した。その主たる党是は宗教権威の尊重とイラク統一であり [Furāt, 30 Nov, 2017]、社会の軍事化の否定と、人民動員隊や部族軍などの準軍事組織と正規軍の架橋に尽力すると強調した [Furāt, 24 Jul, 2017]。ISCI は、イラク・イスラーム主義勢力のアンブレラ組織として、1982年にイランのテコ入りで結成された組織であり (当時はイラク・イスラーム革命最高評議会, SCIRI)、それゆえ親イラン派の筆頭であり、

(6) 無論、人民動員隊が政治に参加することに対しては、内部からの批判も存在する。シーア派宗教界が懸念を示していることに加え、人民動員隊の幹部からも政治による介入を回避するために、準軍事組織が政治に参加しない方が良いとの見解も提示されている。

ハキーム家の組織でもあった⁽⁷⁾。そのハキーム議長が ISCI から離脱するという報道は、衝撃を持って受け止められた。

一連の動きの直接的な原因は、ISCI内部の世代間対立だといわれている [al-Hayāt, 26 Jul, 2017]⁽⁸⁾。実際、ISCI の若手メンバーの多くがハキームに従って新党に合流し、他方で ISCI の新体制はフマーム・ハンムデー議長、ムハンマド・タキー・マウラー事務局長、バヤーン・ジャブル組織部部長、ジャラルッディーン・サギール執行部長など、結成当時の古参で固められた [Masala, 30 Jul, 2017]。

だが、その世代間対立の背景にあったのは、イランとの距離感をめぐる対立であった。端的に言えば、これまで通りイランの後援や庇護を重視した古参幹部に対し、若手幹部はイランと距離を取ろうとした。ハキームをはじめとする若手幹部は、イランによる政治介入に次第に批判的になり、反対に、古参幹部はIS後の政治をめぐってテヘランへの依存度を強めていった。それが古参幹部との衝突の主因となった [al-Hayāt, 24 Jul, 2017]。ハキームはイラン政府との関係悪化を否定したものの [KM, 7 Sep, 2017]、ハーメネイー最高指導者との会談を拒否された。ISCIからの離脱は、イラン一辺倒の政策からの離脱を意味していた。

こうした脱イラン路線に加え、ハキームは国民和解プロジェクトに力を入れることによって、人民動員隊にはできない広範囲な得票を狙っている。彼は、2017年初頭から歴史的和解憲章を提案し、ISなどの過激派と旧バアス党勢力を除いた広範囲な国民和解プロジェクトを推進しようとしていた。これには多数のスナ派勢力からも支持が集まっていたのである [al-Hayāt, 14 Dec, 2016]。

サドル派と脱人民動員隊の戦略

ムクタダー・サドル率いるサドル派もまた、非常にラディカルな戦略とパフォーマンスをみせている。サドル派が掲げた戦略は、ナショナリズムにもとづく連携で、そのために汚職対策、イデオロギーや宗派を超えた連携、人民動員隊の縮小、脱イランという4つの具体的な政策を提示している。

まず、汚職対策は、サドル派はIS掃討作戦で生じた行政サービスの低下を批判し、大衆

(7) 初代議長はマフムード・ハーシミ・シャーフルーディー（イランの前司法権長、現在はラフサンジャーニ一元大統領の後を継いで公益判別評議会議長）であったが、すぐに2代目議長にムハンマド・バーキル・ハキーム（宗教界の最高権威であったムフスィン・ハキームの息子）が就任した。その後長らく議長を務めたムハンマド・バーキルが、2003年8月にナジャフで爆殺されると、弟のアブドゥルアズィズ・ハキームが第3代議長に就任した。彼が2009年8月に癌で死去すると、その息子アンマール・ハキームが第4代目議長になったのである。

(8) アーミリー率いるバドル軍団が2012年3月に ISCI を離脱した要因も、古参幹部を代表するアーミリーと、若手幹部のアンマール・ハキーム議長が対立したことに求められる。詳細は、[山尾2014] を参照。

のデモを支持して自らも座り込みに参加するなど、街頭行動を通して主張し続けてきた政策課題である。現在も汚職対策にもとづく改革が主要課題に位置づけられている。

そして、この汚職対策にもとづく改革を軸に、次の議会選挙ではイデオロギーや宗派を超えた政党連合を形成することを主張している [Masala, 21 May, 2017]⁽⁹⁾。その第一歩として、ムクタダーは、ラーイド・ファフミー共産党書記長とナジャフ事務所で会談し、選挙でサドル派と共産党が国民戦線 (Jubha Waṭaniya) を形成し、宗派やイデオロギーを超えた連携を進めることで合意した [IY, 27 Apr, 2017]。サドルは、イスラーム主義者による戦後イラクの統治の失敗を認め、今後テクノクラート内閣が形成されるのであれば、世俗主義勢力が中心になった政府をも支持すると強調した [BY, 20 Nov, 2017]。これは、自らもイスラーム主義者であるサドル派が、イスラーム主義よりもナショナルな連携を優先するという極めてラディカルなアピールとなった。

次の、人民動員隊の縮小を主張する点も一貫している。サドルは人民動員隊による行き過ぎた治安維持活動を批判し、正規軍に一元化することを主張してきた [al-Ḥayāt, 21 Feb, 2017]。モスル解放作戦後には人民動員隊を解体することを主張していたが、人民動員隊に参加する自らのマフディー軍 (平和部隊) の戦士を育成するアカデミーの閉鎖も決定し [Masala, 16 Jul, 2017]、可能な限り早く平和部隊の武装解除と政府への武器の譲渡を行うことを宣言した⁽¹⁰⁾。さらに、IS 掃討作戦が終了した現在は、正規軍以外の全ての人民動員隊の武装解除を呼びかけている [al-Ḥayāt, 11 Dec, 2017]。サドル派が主導した人民動員隊の再編と正規軍への統合を主張するデモには、世俗主義を掲げるリベラルな市民潮流の支持者も多数参加したと報道されている [Masala, 4 Aug, 2017]⁽¹¹⁾。

最後の脱イラン路線は、この時期のサドル派が掲げた政策のなかでは最も注目が集まった。ムクタダーは7月31日、突如としてサウジアラビアの首都リヤドを訪問し、サルマン国王やムハンマド皇太子をはじめ、政府高官と会談した。IS台頭後、中東地域にスンナ派とシーア派のあいだのいわゆる宗派对立が広がったことに鑑みると、サドルのサウジアラビア訪問は驚くべき出来事であった。法治国家同盟からは、サウジアラビアの陣営にサドル派を取り込んでイランに対峙しようとするサウジアラビア政府の戦略だとの批判が挙

(9) なお、サドル派がこうした政策を策定することになった背景には、ムクタダーの暗殺された兄の息子アフマド・サドルの影響があるといわれている。1986年生まれのアフマドは、レバノンのハウザで教育を受け、リベラルな政策志向を持っている [MI, 26 Apr, 2017]。

(10) サドル派は、自らの平和部隊に対し、サーマッラーの聖地防衛を除く全ての武装活動を停止すると述べた [al-Ḥayāt, 12 Dec, 2017]。

(11) 無論、サドル派のこうした政策には多数の批判がある。正規軍への再編を主張しているのはシーア派イスラーム主義勢力のなかでは、人民動員隊の生みの親である宗教界の最高権威スィースターニーら少数である。ムハンディスやアーミリーらは正規軍への統合・再編にはもちろん反対で、真実の民戦線やヒズブッラー旅団、ヌジャバー運動などは人民動員隊が独自の部隊として独立することを主張している [al-Ḥayāt, 12 Aug, 2017]。

がった。反対に、サウジアラビア政府は、サドルの訪問は、イランの介入を否定するアラブ・シーア派選挙連合 (taḥāluf intikhābī shī'ī 'Arabī rāfiḍ li-Īrān) の形成の契機になると喧伝した [al-Ḥayāt, 31 Jul, 2017]。ムクタダーのサウジアラビア訪問の真意は依然として不明である。だが、少なくともイランの介入に批判的な勢力との連携を進めるための戦略であったことは間違いないだろう。

ところで、ハキームとサドルに共通する脱イラン路線がIS後のイラクで重視されるようになったのはなぜなのだろうか。それにはもちろん理由があった。端的に言えば、ISが拡散させた宗派对立や、イランの支援を受けて肥大化する人民動員隊に対する反感がイラク国内に蔓延していることに対する政策に他ならない。こうした反イラン感情は、スンナ派住民が多数を占める北西部では当然のこと、シーア派住民が大半の南部ですら広まっている。たとえば、人民動員隊のなかで大きな組織の一つである真実の民戦線の指導者ハズアリーが、南部のカーディスィーヤ大学で人民動員隊への参加を呼びかけた際、一部の学生が「イラン、No, No」のスローガンを掲げて抗議する事件が起こった [al-Ḥayāt, 11 Apr, 2017]。真実の民戦線の戦士はデモ隊の学生を殴打したという。また、人民動員隊の事実上の指導者ムハンディスと肩を並べてカルバラのイマーム・フセイン廟に巡礼するイラン革命防衛隊の指導者ソレイマーニー中将の姿が報道されたり [Nūn, 15 Jun, 2017]、イランのハーメネー最高指導者が、「地域の安定化に貢献している人民動員隊の弱体化を進めるいかなる政策にも対抗する」 [al-Ḥayāt, 22 Jun, 2017] と圧力をかけたりする露骨なイランの介入は、人々の反イラン感情を増幅させているのである。こうした反イラン感情を動員して人民動員隊に対抗しようとしているのが、ハキームとサドルの戦略だと理解することができるだろう。

人民動員隊の後援者としてのマーリキー前首相

反対に、マーリキー前首相は、中南部で絶大な人気を誇る人民動員隊の「後援者」として振る舞うことで、自らの影響力を維持しようとする政策を全面に出している。マーリキーは、人民動員隊に対する政治介入を控え、米国やサウジアラビアなどの外部介入を回避することが重要だとの見解を強調している [Masala, 19 Apr, 2017]。また、米議会がヌジャバー運動などの人民動員隊組織をテロ組織と批判した際にも、これに強く反対し、IS後には人民動員隊を予備軍 (quwwa iḥtiyātiya) としてどのように保存するかを検討しなければならないと主張している [al-Ḥayāt, 19 Nov, 2017]⁽¹²⁾。

ところで、上記のサドル派の脱イラン路線は、マーリキー前首相に対する反発であると

(12) さらに、後述するクルド問題では、過激な反クルド言説を動員して人気を高めている。マーリキーは、KRGの独立は第2のイスラエル建国を意味すると批判した [al-Ḥayāt, 16 Sep, 2017]。

も読める。マーリキー元首相は、2008年3月末にサドル派民兵のマフディー軍の武装解除を求めて掃討作戦を実施したことがある（騎士の襲撃計画 [Khuṭṭa Ṣawla al-Fursān]）。確かにマフディー軍は当時から最大の民兵組織で、バドル軍団との衝突など様々な問題を引き起こしていたために武装解除が必要だった。だが、この作戦は、翌2009年の第2回地方選挙で支持基盤をサドル派に切り崩されることを恐れたマーリキーと ISCI が後押ししたものであった。結果的に、同じシーア派の民兵を「祖国のために討伐した」という政府のキャンペーンが奏功し、宗派対立を超えたナショナリズムを強調したマーリキー元首相は2009年の地方選挙で大勝した⁽¹³⁾。だが、この一件以来、マーリキーとサドル派の関係は急激に悪化し、サドル派は常に反マーリキー政策を取り続けてきた。IS後もまた、人民動員隊のパトロンとしてイランとの関係強化路線に舵を切ったマーリキーに対して、あえて脱イラン路線をとり、サウジアラビアを訪問するなどのパフォーマンスを通して、独自路線を強調しようとするサドル派の狙いが浮き彫りになる。

アバーディー首相の戦略

アバーディー首相はどうだろうか。彼の戦略は、端的に言えば、IS掃討作戦での業績を掲げ、それに加えて汚職対策を進めることで動員をはかる、というものである。アバーディー首相は、マーリキー元首相と同様にダアワ党の幹部であり、ダアワ党率いる法治国家同盟に属しているが、マーリキーとは明らかに対立関係にある。次の選挙では法治国家同盟からマーリキー派とアバーディー派の2つのリストが形成されることになっている⁽¹⁴⁾。こうしたなかで、人民動員隊同様、IS掃討作戦の勝利という業績をもって選挙戦に挑むことができるアバーディー首相は、有利に選挙戦を進めることができると思われる。

IS掃討作戦の成果に加え、過去数年力を入れてきた汚職対策と政治改革を、IS後の主たる政治課題に掲げている。アバーディー首相は、2015年と2016年の2度、大きな汚職対策キャンペーンを実施し、いずれも成果を出せなかったものの⁽¹⁵⁾、IS後には成功させるとの意気込みを強調した。アバーディー首相は、汚職対策最高評議会 (al-Majlis al-A‘alā li-Mukāfaha al-Fasād) を結成し、これを中心に本格的に汚職対策に乗りだす第3次アバーディー改革を開始した [Furāt, 4 Dec, 2017]。その第一段階として、自ら市内清掃に参加するパフォーマンスを披露している [BY, 24 Nov, 2017]。こうしたアバーディー首相の政策に対して、ムクタダーが「マーリキー前首相とは天と地ほどの差がある」とアバーディー首相の第1期目の実績を評価している [BY, 20 Nov, 2017]。だからこそ、サドル

(13) この経緯については、[山尾2009]を参照。

(14) 筆者によるダアワ党幹部ラシード・ヤースィリー (Rashīd al-Yāsiri) 国会議員へのインタビュー (2017年10月18日、バグダード、イラク)。

(15) 詳細は[山尾2016]を参照。

派をはじめ、ハキーム率いる国民知恵潮流と選挙での連携を進める可能性も出ている [BY, 28 Jul, 2017]。

以上のように、IS掃討作戦の過程で肥大化し、大きな影響力を持つようになった人民動員隊に支持基盤を切り崩されるという危機感を抱いたシーア派イスラーム主義政党は、それぞれラディカルな路線変更を行い、新たな戦略を提示するようになった。表に整理したように、ナショナリズムや国民統合のために脱イラン路線を明確にするハキームやサドル派、そしてIS掃討作戦の業績を喧伝するアバーディー首相に対し、ISCIやマーリキー前首相は新たな戦略を打ち出せていない。マーリキー前首相が選挙の6ヵ月延期を主張し始めたのも [KI, 24 Dec, 2017]、彼のこうした焦燥感を如実に示している。いずれにしても、シーア派イスラーム主義政党の分断はこれまでも増して進むことになったのである⁽¹⁶⁾。

【表：シーア派イスラーム主義政党指導者の選挙戦略】

	対イラン政策	対人民動員隊政策	主な主張／政策
ハキーム	・脱イラン、介入に批判的	・軍事作戦に限定	・国民知恵潮流形成 ・国民和解プロジェクト
サドル	・脱イラン、介入に強く反対	・正規軍に統合・再編 ・活動の制限・縮小	・汚職対策 ・イデオロギーを超えた連携
マーリキー	・親イラン	・積極的に支援 ・予備軍として保存	・米やサウジアラビアの介入批判
アバーディー	・露骨な介入の停止を要求	・中央政府の管理下におく	・IS掃討作戦の勝利 ・対クルド「討伐」の成功

(出所) 各種報道をもとに筆者作成。

4. バールザーニーの信念——ISという好機と民族の悲願

もう一つ、IS後の利権争いのための大きな動きが、2017年9月25日に実施されたクルディスタン地域独立のための住民投票であった。クルディスタン地域政府(KRG)は、ISに敗走したイラク軍にかわって、キルクークをはじめとする係争地(憲法140条に規定されている旧バアス党政権期に住民交換によってアラブ化が進められた地域)をISの支配から奪回し、そのまま実効支配を進めた。今回の住民投票は、こうした2014年以降に実効

(16) こうした分断状況に対して、イランがシーア派イスラーム主義政党を再統合するために介入を試みている。イラン政府は、マフムード・ハーシミー・シャーフルーディー-ISCI初代議長を団長とする派遣団を送り、アバーディー首相やハキーム、人民動員隊の司令官などと会談を通して、シーア派イスラーム主義にもとづく政党連合の再建を試みた。だが、これに対してサドル派は、イランによる内政干渉だと批判した [al-Hayāt, 5 Sep, 2017]。

支配した係争地（いわゆる2014年ライン）を含め、KRG独立の是非を問うものであった。これは、中東地域で独立国家を持たない最大の民族であるクルド人の独立国家獲得という民族の悲願であった。だが、結論から言えば、民族の統一を促進するはずの住民投票は、逆にクルド人どうしの分断を促進し、完全な失敗に終わった。その責任をとるかたちで、KRGのマスワード・バールザーニー大統領が、11月1日に辞任を余儀なくされた。

IS後のイラクで優位に立とうとして強行された住民投票が失敗したのはなぜなのか。連邦政府との関係からみていこう。

はじめに考えたいのは、なぜこの時期に住民投票に踏み切ったのかという点である。無論、KRGの内部分裂から目をそらし、民族の団結を促進するための合理的な政治判断だったとの分析は可能である。任期切れにもかかわらず大統領ポストに居座り、ゴラーンをはじめとする反対派に対して強権的な政策を続けたバールザーニー率いるクルディスタン民主党（KDP）と、KRGを支配するバールザーニー家に対する反発が拡大していたからである。現に、ゴラーンなど反対派の急先鋒は、バールザーニー政権を独裁と批判し、長らくKRG議会をボイコットしてきた。

だが、この時期にKRGの独立のための住民投票を強行した真意は、今こそ上述のようなIS掃討作戦の過程で実効支配した係争地を含む形で独立の一步を踏み出す好機であるとの認識のもと、どうしても民族の悲願を実現したいというバールザーニーの信念に求める方が、より事実に近い。

連邦政府とKRGのあいだには、2007年までに解決を目指した係争地問題（憲法140条問題）解決の失敗、石油利権や予算配分をめぐる対立など、問題が山積していた。だが、KDP率いるKRGは、マリーキー政権の後期から連邦政府の政治へのコミットメントを縮小し、連邦政府の対KRG政策を変更させることに対する諦念を示し始めていた。こうした状況下で現れたいわば「救世主」がISだった。というのも、ISの侵攻を受けてイラク軍が敗走したことで、KRGの軍隊であるペシュメルガがイラク軍に代わって係争地を堂々と解放し、引き続いてそこを実効支配できたからである。

連邦政府との交渉への諦念と係争地の実効支配という二つの変化に直面したKDP幹部にとって、もはや独立以外の選択肢はなかった。マスワードの息子でKRGの安全保障評議会議長のマスルール・バールザーニーが、「連邦政府との交渉はもはや機能しない。彼らとうまくやることはできない現在、独立以外の選択肢はない」⁽¹⁷⁾と強調していたことは、この点を端的に示している。かくして、バールザーニー率いるKDPは、9月1日からのキャンペーン期間を目いっぱい使ってクルド人の民族意識を扇動し、ナショナリズムを煽っ

(17) 筆者によるインタビュー（2017年9月24日、イルビール、イラク）。KDPに加え、PUK古参幹部のコスラト・ラスール・アリーも、「バグダードに残したもののや期待するものは何もなくなった」との諦念を示している [al-Hayāt, 13 Sep, 2017; IY, 12 Sep, 2017]。

た。

5. 反発と制裁

ところが、周知のとおり、この住民投票に対しては、ほぼすべての方面から強い反対の声が挙がった。住民投票は直ちに独立を意味しないと繰り返して火消しをはかったにもかかわらず、こうした批判は収まらなかった。それどころか、住民投票後には厳しい制裁が敷かれた。

まずもって、KDPが当てにしていた国際社会から、住民投票の延期を求める声が上がりはじめた。国際社会は独立や住民投票それ自体に反対したわけではない。住民投票が、ようやく成果を出しつつあるIS掃討作戦に悪影響を及ぼし、中東の新たな紛争の火種となりかねないという理由から、反対したのだ。バールザーニーや KDP の意図に反し、今は好機でないというわけだ。とはいえ、国際社会が反対姿勢を明示したのは住民投票の直前であった。米国政府の派遣団や在イラクの英仏独大使、UNAMI がバールザーニーと会談し、現時点での住民投票はクルド人の利益にならないために支持できないと伝えたのは9月半ばのことで、米国のマчес国防相がバールザーニーと直接会談して住民投票の延期を要請したのは、住民投票のわずか3日前の9月22日であった。この時点ですでにキャンペーンは佳境に入っており、バールザーニーはクルド人に住民投票よりも好条件の代替案が提示されない限り住民投票の延期はない [al-Hayāt, 15 Sep, 2017]、と返答する他なかった。

他方、連邦政府は早くから住民投票の実施は違憲だとの姿勢を示してきた。無論、自国領土からの分離独立に好意的な中央政府など存在しない。だが、連邦政府の真意は、2014年以降に KRG が実効支配した係争地での住民投票が、係争地を含めた形での独立交渉の既成事実として利用されることは許容できないという点であった⁽¹⁸⁾。最も重要な争点となったのは、油田を抱え、宗派集団や民族集団が混在する代表的係争地であるキルクークに他ならない。だからこそ、住民投票の期日が発表されて以降、キルクークではクルド人とその他の民族の対立が激化してきた。キルクーク県の市庁舎に KRG の旗を掲げることを禁止する決議が国会で可決されたり、同県のナジュムッディーン・カリーム知事がそれを拒否したりするなど、キルクーク県の帰属をめぐる対立が繰り返された。最終的には、アラブ人とトルコマン人の県議会議員がボイコットするなかで、キルクーク県も住民投票に参加することが県議会で決議された [al-Hayāt, 29 Aug, 2017]。これに対して、国会ではカリーム知事の解任を決議するなど [al-Hayāt, 14 Sep, 2017]、もはや後戻りでき

(18) アバーディー首相は、2003年のKRG境界線を超えた部分での住民投票の実施は絶対に許容できないと明言している [Masala, 19 Sep, 2017]。

ないほど対立が進んだ。最終的には、議会在204人出席中173人の賛成でKRG住民投票の実施を否決したが、クルド人議員がこの決議をボイコットしたのは言うまでもない。

KRGに対する制裁も、連邦政府によるものが最も厳しかった。連邦政府は住民投票が行われると、72時間以内にイルビールとスライマーニーヤの両空港と陸路国境の管理を連邦政府に引き渡さない限り、国際便の離発着を禁止するとの閣議決定を発表した。この制裁には、エジプトやヨルダン、レバノン、トルコなどが次々と賛同し、民間機のKRGへの乗り入れ停止を発表した。KRGの2つの空港に離発着するすべての国際線が停止された9月29日以降、KRGに入るためにはバグダードを経由しなければならなくなった。また、イラク中央銀行が、KRG域内に支店を持つすべての銀行に、1週間以内にその支店を閉鎖するように通達を出したが、後述するようにKRGが住民投票を違憲とする連邦最高裁の判決を受け入れると、この通達は取り消された [al-Hayāt, 15 Nov, 2017]。

周辺国からの制裁も厳しいものであった。イランにとっては、KRG独立は親米国家が隣国に成立することを意味するため、許容し難いものであった。ハーメネイーが公式にKRGの分離独立に反対するとの見解を提示したのは、6月20日であった [Masala, 20 Jun, 2017]。とはいえ、KRGへの制裁については、イラン国益に直結するというよりは、イランがテコ入れしているバグダードの連邦政府の意思を尊重して開始したものと考えたほうが良いだろう。

反対にトルコの反発はより国益に直結している。というのも、トルコ内にはクルディスタン労働党 (PKK) がおり、彼らの動向はトルコ政治社会の安定に直結する問題だからである。したがって、それまで良好であったエルドアン大統領とバールザーニーの関係は次第に悪化していった。トルコ政府は、国境の閉鎖やKRGからトルコに繋がるパイプラインの閉鎖などの様々な制裁を掲げ、実際にKRGとの国境に軍を動員した。パイプラインが閉鎖されることはなかったが、それはパイプライン閉鎖がトルコ経済に与える影響も甚大だからである。さらにこうした周辺国は、対KRG制裁で共同路線をとった。エルドアン大統領はイランを訪問し、KRGの独立と国境修正を認めないことなどを確認した [al-Hayāt, 5 Oct, 2017]。

6. 反対や制裁を読みきれなかったのは、なぜか

こうした厳しい制裁が発動されることを、バールザーニーをはじめとするKRG政府が読み切れなかったのは、なぜなのか。端的に言えば、今こそ民族の悲願を実現する好機であるというバールザーニーの信念のもと、住民投票後に生じる可能性について、極めて杜撰な思い込みをもっていったことが要因だと考えられる。

こうした傾向は、とりわけバールザーニーに近いKDP幹部にみられる。まずもって、連邦政府に対する失望と交渉への諦念が強く、独立以外の選択肢がないとの信念が共有され

ていた。2007年までは140条問題の交渉に力を入れ、キルクークをはじめとする係争地問題の解決を目指していた。だが、米軍が完全に撤退した後の政治闘争で、2期目のマリーキー首相に対する不信任決議を提示し、それに失敗したところから⁽¹⁹⁾、連邦政府との交渉をほとんど行わなくなった。マスルール・バールザーニー安全保障評議会議長は、イラクでクルド人が二級市民として扱われてきた歴史を強調し、連邦政府を支配するアクターが変わっても対クルド政策は変わっていないと批判した。それに加え、イラクはかつてないほど分断されているため、KRGの独立は大きな影響を与えないとも述べた⁽²⁰⁾。

さらに、国際社会の対応に対する認識のズレも甚だしい。マスルール・バールザーニーは、民主的な価値を共有するはずの西洋が、民主的なプロセスで独立に向けて動き出した住民投票に反対することの意味が理解できないと強調した⁽²¹⁾。ファラフ・ムスタファー外相は、これを欧米のダブルスタンダードだと批判した⁽²²⁾。このように、KRG首脳陣の多くは、国際社会による支持を期待していたのであり、少なくとも住民投票後の制裁には加担しないと考えていた。

さらに彼らの認識の杜撰さが表れているのが、住民投票後の交渉を他人任せにしている点である。マスルール・バールザーニー安全保障評議会議長やムスタファー外相らは、住民投票に対する反発や制裁に対しては、米国が仲介してくれるとの認識を繰り返した。同じように、次の選挙でクルドの支持が必要なアバーディー首相がKRGへの強硬路線を強化することはないだろうとの見解を、フアード・フサイン大統領府長官が強調している⁽²³⁾。こうした認識は、治安部門からも挙がっていた。ペシュメルガ相や内務相も、住民投票によってイラク軍が軍事行動を起こすことは想定しておらず、直接的な脅威になるとの認識は持っていなかった⁽²⁴⁾。トルコやイランによる経済制裁についても、制裁すれば彼らも被害を受けるため、長期間にわたり厳しい制裁を加えることはあり得ないと強調していた。

確かに、国際社会の動きは遅すぎた。住民投票の直前に強い圧力をかけても、キャンペーンで扇動された民族意識の盛り上がりのなかで、住民投票を取りやめるという判断を下すことは不可能であった。その意味では、この危機を招いた責任の一端は国際社会にある。しかし、こうした認識の杜撰さは、KRG指導部の重大な政治的判断のミスという他ない。

(19) この経緯については、[山尾2012]を参照。

(20) 筆者によるインタビュー（2017年9月24日、イルビール、イラク）。

(21) 筆者によるインタビュー（2017年9月24日、イルビール、イラク）。

(22) 筆者によるインタビュー（2017年9月27日、イルビール、イラク）。

(23) 筆者によるインタビュー（2017年9月25日、イルビール、イラク）。

(24) 筆者によるインタビュー（2017年9月24日、イルビール、イラク）。

7. クルド「討伐」とその帰結

だからこそ、住民投票後の展開は、連邦政府に有利に進んだ。それに加え、KRG内部が激しく分断されていたことも、KRGが住民投票後に守勢に立たされた要因であった。言い換えるなら、住民投票後に制裁を受けながら連邦政府に対峙する過程でKRGが分裂し、内戦の危機にまで陥ったため、連邦政府は優位に立つことになったのだ。その結果、皮肉にも、民族の悲願をかなえるための住民投票が民族の分裂に帰結した。反対に、アバーディー首相にとっては「棚から牡丹餅」のような大勝利となったのである。順にみていこう。

まず確認しておかねばならないことは、住民投票の実施に積極的であったのはKDPのみであった点である。他の勢力は、クルド人が独立国家を持つことには賛成だが、そのためにこの時期に住民投票を行うべきかについては、様々な意見を持っていた。たとえば、野党のゴランは住民投票には明確に反対していた。というのも、仮に独立できたとしても、現在の政治状況のままであればバールザーニー家の独裁が続くからだ。独立に向かうことは望ましいが、バールザーニー家の世襲は回避すべきだというわけである [Furāt, 6 Aug, 2017]。

他方、クルディスタン愛国同盟 (PUK) は割れていた。賛成していたのは、ペシュメルガの古参幹部であるコスラト・ラスール・アリー-KRG 副大統領とキルクーク県のナジュムッディーン・カリーム知事であった。反対に懐疑的であったのは、ブラハム・サーリフ (元KRG 首相, 元イラク副首相) やフアード・マアスム (イラク大統領) などの多数派である。ブラハム・サーリフはバールザーニーの強硬路線に反対して新党「民主主義と建設」 (al-Dīmqrāṭiyya wa al-Binā') を結成し [al-Ḥayāt, 4 Oct, 2017], PUK を離脱した。また、ジャラル・ターラバーニー党首 (元イラク大統領) の長男バーフィル・ターラバーニーが直前になって住民投票の延期情報を流すなど、PUK 内は混乱を極めていた [al-Ḥayāt, 24 Sep, 2017]。10月3日にターラバーニーが死去すると、PUK の求心力はさらに低下した。いずれにしても、直前まで反対していた PUK が、PUK 内の賛成派とバールザーニーの圧力で、最終的に住民投票に参加することになったのである。

そのため、投票日のイルビール (KDP 支配地) とスライマーニーヤ (PUK 支配地) の様子は、大きく異なるものになった。投票前も、イルビールとドホークでは大々的な選挙キャンペーンが行われていたが、スライマーニーヤではキャンペーンが一切なかった [Park et al. 2017]。投票日、お祭りムードのイルビールに対し、スライマーニーヤでは日常が支配していた。

こうした KRG 内の分断が、住民投票をさかいにさらに激化し、一時は内戦状態に陥った。それゆえ、連邦政府とのパワーバランスが一転し、IS後の利権拡大のための住民投票が失敗に終わった。交渉過程について具体的にみていこう。

交渉のためにはじめに動いたのが PUK の住民投票「懐疑派」であった。制裁の強化が

KRG内で危機感を醸成した結果、PUKの「懐疑派」がシーア派宗教界の最高権威アリー・スィースターニーに仲介を要請し、中央地方対立を回避するためのファトワーを要求した [al-Ḥayāt, 30 Sep, 2017]。宗教界からは反応がなかったが、連邦政府からはサリーム・ジュブーリー国会議長がイルビール入りして交渉を開始した。連邦政府の姿勢は一貫していた。アバーディー首相が主張しているように、住民投票は違憲であり、交渉開始の条件として住民投票の結果の廃止を提示した。この時点では、バールザーニーをはじめとするKRG政府は強気であった。

だが、10月5日にハウィージャでのIS掃討作戦が完了したころ、キルクークで衝突が起こった。ラディカルな反クルド姿勢をとるトルコマーン戦線の事務所に手榴弾が投げつけられたのだ [Furāt, 10 Oct, 2017]。その結果、中央での反クルド感情が高まり、アバーディー首相は強硬な姿勢をとらざるを得なくなった。イルビールでは、キルクーク南部まで人民動員隊が迫っているとして、一時事的にキルクーク・イルビール街道に土嚢が積み上げられた。これに対し、連邦政府はキルクークの引き渡しを要求し、軍と人民動員隊がキルクーク南部に実際に展開して、一色触発状態になった。

マアスーム大統領は、対立を回避するためにKRG幹部をスライマーニーヤに集め、仲介のための交渉会議を開催した。だが、マスウード・バールザーニーは住民投票の取り下げや結果の廃止には断固として応じず、交渉は成立しなかった⁽²⁵⁾。スライマーニーヤ会議の失敗を受け、イラク軍と人民動員隊の連合軍が10月15日にキルクーク周辺の油田地帯と空港を制圧、翌16日にはキルクーク市内に進軍し、市庁舎をはじめ市内全域を支配下においた。ペシュメルガとの軍事衝突はほとんどなかったが [al-Ḥayāt, 16 Oct, 2017]、衝突を恐れたキルクークのクルド人がイルビールに一斉に逃れたため、一時的に市とその周辺は大混乱に陥った。軍事衝突がなかったのは、バーフィル・ターラバーニーがキルクークに展開していたPUKペシュメルガの撤退を決定したためである [al-Ḥayāt, 18 Oct, 2017]。

その後もイラク軍は止まらず、KRGが2014年の混乱に乗じて実行支配した係争地を全て制圧した。具体的には、KRGは、スィンジャールや油田地帯、キルクーク市などのキルクーク県、サラーフッディーン県、ニーナワー平野やモスル・ダムなどのニーナワー県、ハーナキーンなどのディヤーラー県を失い⁽²⁶⁾、10月21日のアルトゥーン・コブリー（キルクーク北部のトルコマーン集住地）の制圧で、いわゆる2014年ラインは崩壊した。にもかかわらず、イラク軍は2014年ラインを越え、KRGにあるトルコとシリアとの陸路国境の管理権と2014年ラインを越えた係争地の掌握すら目指すようになったのである。

(25) ここにはソレイマーニー中将が参加していたとの報道もある [al-Ḥayāt, 16 Oct, 2017]。

(26) ニーナワー平野とモスル・ダムは、人民動員隊が軍事衝突を回避して制圧した [al-Ḥayāt, 18 Oct, 2017]。

このように、住民投票後には中央地方関係のバランスが変化し、連邦政府の権限が非常に高まった。その決定的な要因は、KRGのさらなる内部対立にあった。先述の通り、イラク軍の進軍にともなってペシュメルガの撤退を命じたのはバーフィル・ターラバーニーであった⁽²⁷⁾。これは、一方でイラク軍とペシュメルガの軍事衝突を回避したと評価できるが、他方、これによってキルクークをはじめとする係争地を失ったことを意味する。この両側面は、ちょうどクルドの内部分裂の対立軸と合致している。つまり、バーフィル・ターラバーニーをはじめとするPUKの「懐疑派」は、2014年に苦勞の末獲得した係争地を喪失したのは、大きな批判のなかで住民投票を強行したバールザーニーの責任であると批判する。彼らからすれば、PUKはそもそも住民投票に反対していたというわけだ⁽²⁸⁾。同様に「懐疑派」は、コスラトやナジュムッディーン・カリームらPUKの「賛成派」も、バールザーニーに加担して危機を招いた責任があると批判している⁽²⁹⁾。だからこそ、バールザーニーを中心とする既存のKRG政府は再建されなければならない、そのために直ちに移行政府を形成すべきであると主張したのは、PUKから分離したブラハム・サーリフであった。PUKはバールザーニーが住民投票の失敗の責任をとって辞任すべきだとも主張した [Masala, 24 Oct, 2017]。

反対に、バールザーニーやKDPからみれば、キルクークを失ったのはバーフィル・ターラバーニーをはじめとするPUKの「懐疑派」の責任である。彼らは戦わずして係争地を放棄した、いわば民族の裏切り者に他ならない。マスワード・バールザーニーはバーフィルらを連邦政府にキルクークを譲渡した裏切り者と罵った [Ayn 29 Oct, 2017]。このように、民族の悲願を達成してクルド人の団結を強化するはずの住民投票が、結果的には分裂につながり、一時的にはクルド人同士の内戦の危機すら浮上することになったのは、皮肉という他ない。

8. 「独り勝ち」する首相

そして、KRGにとって悲劇だったのは、2014年ラインでイラク軍が停止しなかったことであった。2014年ラインを越えても進軍を続けるイラク軍と人民動員隊に対して、マンスール・バールザーニー直属のペシュメルガが、チグリス川西部の国境地帯マフムデーヤ地区で衝突し、これを契機に軍事衝突の危険性が一気に高まった [al-Ḥayāt, 25 Oct, 2017]。

(27) 正確には、バーフィル・ターラバーニーがアーミリーやソレイマーニー中將との協議のもとでペシュメルガの撤退を決定したといわれている [al-Ḥayāt, 18 Oct, 2017]。

(28) マアスーム大統領は、すべての危機はPUKが反対した住民投票をバールザーニーが強行したからだと言及し、キルクークを失ったのは住民投票のせいだと批判した [al-Ḥayāt, 18 Oct, 2017]。

(29) 筆者によるジークワン・マアスーム大統領特別補佐官へのインタビュー（2017年10月19日、バグダード、イラク）。

こうした状況をうけて、最終的にマスウッド・バールザーニーが10月25日に辞意を表明した。続いて住民投票の結果を凍結すると発表し⁽³⁰⁾、ようやくアバーディー首相が全ての係争地で24時間以内に軍事作戦を停止することを合意したのである [al-Ḥayāt, 27 Oct, 2017]。バールザーニーは10月29日に正式に辞任を宣言し、11月1日に期限が切れる大統領の任期を延長せず、「ペシュメルガの戦士に戻る」と主張して身を引いた。さらに、住民投票を違憲とする連邦最高裁の判決を受け入れる方針まで示した [al-Ḥayāt, 15 Nov, 2017]。

とはいえ、住民投票は歴史的な民族の意思表示であったことは否定しておらず、いまだにバールザーニー家が KRG の政治権力を掌握していることは変わらない。さらに、シリア（フィーシュハーブル）とトルコ（ハーブル／イブラーヒーム・ハリール）の国境の管理権をめぐる対立や、2018年度の予算配分をめぐる対立（連邦政府が提示した現行の14%よりも低い12.68%の予算配分案とKRGが主張する17%のあいだの対立）、クルド人公務員やペシュメルガの給与支払い問題（アバーディー首相は支払いを明言している [al-Ḥayāt, 31 Oct, 2017]）、KRGの3県を他のイラクの県と同様に扱い、自治区の地位を修正しようとする動きなど、中央地方関係の問題は山積している。

この問題を連邦政府側からみれば、アバーディー首相の「独り勝ち」を意味した。アバーディー首相にとっては、IS掃討作戦で獲得した業績に加え、いわば「棚から牡丹餅」のごとく降ってきたおまけの勝利であった。というのも、アバーディー首相は、バールザーニーが強行した住民投票問題によって、2014年以来KRGに実効支配された全ての係争地を正統に取り返すことができたからである。さらに、特殊部隊が中心とはいえ、IS掃討作戦に成功し、加えてクルド「討伐」にも成功したイラク軍の評価が格段に向上し、国軍としての地位が回復した。それを指揮したアバーディー首相もまた、有能な指導者だというわけだ。こうした首相の地位向上が、選挙に向けてアバーディー首相の立場を一層強固にしているということができるだろう。

おわりに

本稿でみてきたように、ISはイラク政治社会に大きな影響を与えた。なかでもIS掃討作戦にともなって飛躍的に党勢を拡大した人民動員隊が選挙に参入しようとし、それが既存のシーア派イスラーム主義政党の危機感を煽った。その結果、既存政党は、選挙に向けてラディカルな政策転換を行った。

端的に言えば、人民動員隊の勢力を拡大させる原動力になったイランの介入から距離を

(30) アバーディー首相は、凍結ではなく破棄でなければならないと繰り返し、KRGが提示した住民投票の結果の凍結と引き換えにした交渉開始の提案を却下した [al-Ḥayāt, 27 Oct, 2017]。

取り、イランに批判的な有権者を引き付けるためのナショナルな枠組みを強調する政策に舵を切る政党が出現した。それらの政党は、国民和解や汚職対策、宗派对立の克服にもとづくナショナリズムを動員することで、人民動員隊に対して批判的な政党との連合を可能にし、さらにそうした政党の支持者をも動員することによって、人民動員隊に切り崩される票を補おうとした。ISCIから離脱して新党の国民知恵潮流を結成したハキームや、イランから距離をおいて人民動員隊の統合・再編を主張するサドル派がその代表的な例である。

一方で、アバーディー首相はIS掃討作戦の成果を1期目の業績に掲げて選挙を戦うことで、人民動員隊と直接対峙することを回避しようとしている。また、上記の戦略とは反対に、人民動員隊の「後援者」として振る舞うことで、影響力の維持をはかろうとしているのがマーリキー元首相である。

他方、バールザーニー率いるKDPは、IS掃討作戦で実効支配した係争地を含めて独立に大きな一歩を踏み出すために住民投票を強行した。だが、独立の好機だというバールザーニーの信念と矜持が、住民投票に対する反発や制裁の大きさを正確にはかる政治判断の誤りをもたらした。その結果、クルド民族の悲願を達成し、統一を強化するはずの住民投票が、分断と内戦の危機につながってしまった。皮肉なことに、今を好機と信じたバールザーニーの政治判断の誤りこそが、クルド「討伐」を成功させた連邦政府軍とアバーディー首相の地位を飛躍的に引き上げ、これまで優位であったはずのKRGの発言権の低下すらもたらしたのだ。

このように、IS後のイラクをめぐる、シーア派イスラーム主義政党とクルド人は積極的な一手を打った。他方、まとまった動きをみせていないのは、スンナ派勢力である。スンナ派の政治エリートは、IS支配下のモスルを解放するためにアスィール・ヌジャイフィー元知事を中心に結成されたニーナワー防衛隊 [*al-Ghad* 13 Oct 2016] の例が示しているように、地域コミュニティごとに個別に政策を打ち出す傾向が極めて強く、ナショナルなレベルでの政策志向がほとんどみられなくなった。国政に打って出る有効な政策形成が進まず、スンナ派政党のまとまりがさらに失われていく傾向は、IS後に段階的に強まっている。だからこそ、スンナ派最大の政党連合である国民勢力同盟は、難民やIDPの把握が困難という理由をつけて選挙の延期を要求している [*al-Hayāt*, 26 Nov, 2017]。これはスンナ派の政治的代表が担保されないことを意味し、IS後のイラク政治を考えるうえで、大きな懸念材料となっている。

スンナ派の政治活動の遅れ。このことは、2005年1月の制憲議会選挙前の状況を彷彿とさせる。戦後直後、スンナ派アクターは政党組織を結成することができず、選挙の延期とボイコットを主張する他なかった。IS後の新たなイラクを切り開くにあたり、現在のスンナ派はよく似た状況にある。

人民動員隊の政治参加についても同様である。これは、2006～07年の内戦を克服した

部族を中心とする準軍事組織，覚醒評議会の政治参加を惹起とさせる。内戦を前に袋小路に陥ったイラク軍と米軍が，資金と武器を部族に提供して組織した覚醒評議会は，短期間のうちに治安を回復させたが，その後武器を保持したまま政治参加を進め，地方政治を混乱させた。人民動員隊の政治参加は，この歴史を辿っているようにもみえる。無論，人民動員隊は首相をはじめとする中央政府がコントロールできるものではなく，どのように政治に組み込むのか，あるいは正規軍に再編するのか，それともイランの革命防衛隊のように別の独立した軍事組織として維持するのか，本稿執筆段階では未知数である。

もう一つ，既視感を禁じ得ないのは，クルド「討伐」後にアバーディー首相の発言権が拡大しているという状況だ。これは，2008年にバスラでサドル派のマフディー軍を「討伐」し，ナショナリストとして次の選挙で大勝したマーリキー前首相が，次第に強権的な政策をとるようになったことと非常によく似ている。はたして，5月の選挙でアバーディー首相が勝利・続投し，マーリキー前首相のように権限を強化させるのだろうか。そして歴史は繰り返すのだろうか。 (2017年12月25日脱稿)

引用文献

Park, Bill, Joost Jongerden, Francis Owtram, and Akiko Yoshioka. 2017. "Field Notes: On the Independence Referendum in the Kurdistan Region of Iraq and Disputed Territories in 2017", *Kurdish Studies*, 5 (2).

山尾大2009「イラク・ナショナリズムが勝利した日——2009年1月31日イラク地方県議会選挙の分析」『イスラーム世界研究』2 (2).

山尾大2012「米軍撤退後イラクの政治対立と合従連衡」『中東研究』(515).

山尾大2014「隠された二つのクーデタ」吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店.

山尾大2016「「古参」幹部の政治か，合理的政府の形成か——アバーディー改革が惹起した政治構造をめぐるポリティクス」『海外事情』64 (9).

山尾大2017「分断がもたらすイラクの不確実な安定の促進」足立研幾編『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』ミネルヴァ書房.

Ayn: *Ayn al-'Irāq Nyūz* (Web版 <http://aynaliraqnews.com/index.php>)

BY: *Wikāla Baghdād al-Yawm al-Akhabāriya* (Web版 <http://baghdadtoday.news/ar/Default.aspx>)

Furāt (Web版 <http://www.alforatnews.com/index.php>)

al-Ghad: *al-Ghad Bres* (Web版 <http://alghadpress.com/ar/>)

al-Hayāt (Web版 <http://www.daralhayat.com/>)

KI: Wikāla Kull al-‘Irāq al-Akhbārīya (Web版 <http://www.alliraqnews.com/modules/news/>)

IY: al-‘Irāq al-Yawm (Web版 <http://iraqtoday.com/category/6/سياسة?pageindex=1>)

KM: Kunūz Mīdiyā (Web版 <http://www.knoozmedia.com/>)

Masala (Web版 <http://almasalah.com/ar/>)

MI: Mawqif al-‘Irāq (Web版 <http://www.al-mawqif.com/>)

Nūn (Web版 <http://non14.net/>)

SJI: Ṣawt al-Jālīya al-‘Irāqīya (Web版 <http://www.iraqi.com/index.php>)

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。